

今後の都市間連携協力事業の方向性（案）

（公財）地球環境戦略研究機関作成

1. 中間評価と協力内容の再構築

本事業は2014年度から2018年度までの5年間の予定で開始された。2016年度はちょうど折り返しの3年目に当たり、事業の成果等について中間評価を実施する必要がある。

また、日中の参加都市が徐々に増加し、また、協力内容も次第に深化してきた一方で、予算も限られている。そのため、中間評価の結果をみて、中国側自治体の関心や取組優先度が低い協力案件については終了することも視野に入れた見直しを行うことも含め、2017年度以降の協力内容を再構築する必要がある。

2. 日本側関係機関（関係自治体）の連携強化

協力内容が具体化し、一自治体だけでは協力プログラムが完結しないケースも見られる。また、中国の異なる都市からVOC対策など共通する課題について協力要請がなされることもあり、各自治体が個別に対応することが必ずしも効率的でない場合もある。

今年度もすでに福岡県と北九州市の連携「VOCキャラバン隊」、複数の都市での研修共同受け入れの例に見られるように、日本側都市同士の連携が行われているが、来年度以降はさらに連携を強化する必要がある。その際、全体の状況を把握しているプラットフォームは斡旋調整等を行い、円滑に連携協力が行われるよう支援するべきである。

また、中国側の都市同士の連携も強化されるように積極的に働きかけていくことが、協力の効率を高める上でも必要である。

3. 事業資金の利用方法等に関する明確化等

協力事業を連続的に、速やかに実施するため環境省とプラットフォーム機関との契約の早期締結を求める要望が多く寄せられた。2016年度においては改善されることが望まれる。

一方、この問題を解決する上で各自治体が翌年度の協力事業内容を速やかに決定することも必要である。協力活動内容の決定の遅れが契約の遅れに直結するので、可能な限り早く中国側カウンターパートと協議していただく必要がある。

その他、事業を実施する際の資金の利用方法が煩雑、経費の範囲が不明確、プロセスが明確でないとの声も多く寄せられた。プラットフォーム機関は環境省の委託費執行ガイドラインの範囲内で、できるだけ利用される自治体の負担を軽減することに引き続き努力すべきである。

その他、今年度から新たに技術プラットフォームを設置し、共同研究やモデル事業を担当することになったが、これまでの総合調整プラットフォームとの関係や連携を明確にする

ため、実施に当たっての窓口や資金の一本化の検討も含め、両機関の連携を強化する必要がある。なお、そのためには共同研究やモデル事業を実施しようとする自治体が計画をできるだけ明確化しておく必要がある。

以上